

県政レポート

神奈川県議会議員

せいたろう

ます晴太郎

発行元 ます晴太郎事務所

〒253-0041 茅ヶ崎市茅ヶ崎230
TEL/0467-52-7599 FAX/0467-52-7660

神奈川県議会 予算委員会特別編

令和4年度第一回定例会、予算委員会（3月14日）においての質疑内容を一部ご報告させていただきます。

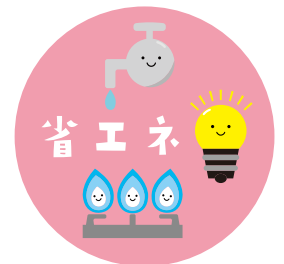
2050年脱炭素社会の実現に向けた県の取組

Question 質問

国が示した2050年炭素社会の実現に向けて、神奈川県としても更なる取組強化が重要である。県では2010年に「地球温暖化対策計画」を策定し、さまざまな施策を打ち出してきた。これまでの県の取組と今後の展開について伺う。

Answer 答弁

2050年、脱炭素社会の実現に向け、県ではこれまで、初期費用ゼロで、住宅用太陽光発電設備を設置するゼロ円ソーラーに対する補助のほか、家庭や企業等における再生可能エネルギーの利用拡大に向けた取組や、省エネルギー対策等を進めてきました。



Question 質問

これまでどれだけの予算が使われて、どの程度のCO2を削減する事ができたのか。その効果について伺う。

Answer 答弁

2050年脱炭素社会の実現を表明して以降の令和2年度と3年度の2年間で太陽光発電設備の導入をはじめ、住宅の省エネルギー化や、二酸化炭素の吸収減対策としての森林の整備、保全などで約110億円の予算で脱炭素化に向けた取組を進めてきました。

また、最新の推計値である、2018年度の温室効果ガスの排出量は、地球温暖化対策計画の中期削減目標の基準年である2013年度と比べ、11.1%の削減となっています。なお、脱炭素化を表明した令和元年、2019年度の温室効果ガス排出量につきましては、現在、推計作業中ですが、前年度よりも排出量は減少する見通しとなっております。

Question 質問

いのち輝く神奈川の実現を目指す知事として、脱炭素社会の実現に向けた考えを伺う。

Answer 答弁(黒岩知事)

地球温暖化の影響と見られる自然災害の激甚化を受け、県は、令和2年2月に気候非常事態宣言を表明し、未来の命を守るため、2050年脱炭素社会の実現を目標に掲げました。私は知事就任以降、全国に先駆けて、太陽光発電等の再生エネ普及に取組んできましたが、この目標の実現に向けて、さらに取組を加速化させるとともに、県自らも率先して脱炭素化を進めていきます。

この極めて高い目標を達成するためには、国、地方自治体、企業など、あらゆる主体が自分ごととして総力を挙げて取組ことが不可欠です。そこで私自身が先頭に立って、脱炭素社会の実現に向けてオール神奈川で取組ことで、いのち輝く環境を次世代へつなげてまいります。



Request 要望

これまで110億円の予算をかけてきた脱炭素社会の実現に向けた取組は、世界的にも潮流となっているため、県民の皆様一人一人に自分ごととしての認識をしていただく事が重要である。国との連携を図り、各市町村にはバックアップをし、更にこの取組を加速させていく事を要望する。



ます晴太郎 公式LINEを開設しました！

日々の活動報告や議会での様子を配信します！
メッセージも送ることができますので登録をよろしくお願いいたします。



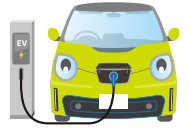
このQRコードから
LINEの友達登録ができます。

Question 質問

「かながわスマートエネルギー計画等の推進」として令和4年度に予算計上されている約35億円のうち、電気自動車(EV)等の導入促進について約5億円の計上があるが、電気自動車の普及率からすれば浸透していないように見える。更には、充電設備の導入についてはどのような考えがあるのか伺う。

Answer 答弁

EV等の導入に対する補助ですが、補助率は3分の1、上限額は20万円、補助件数は2,000台です。また急速充電設備の整備に対する補助については、補助率3分の1、上限額100万円、補助件数については100件としたいと考えています。



Question 質問

一部の地域では充電設備で充電するための渋滞が発生している。また、観光施設や商業施設と絡めた充電設備の設置を戦略的に行うべきではないのか。

Answer 答弁

充電設備の利用については、民間による課金のビジネスモデルが構築されつつあります。設置については、民間主導での設置を原則に考えておりますが、新たに充電設備を整備していくに当たっては、民間の設置事業者の設置の有無が前提とはなりますが、商業施設等では、利用ニーズは高いと考えます。県としては、設置事業者等と情報交換を行い、必要に応じて設置を働きかけていきたいと考えています。

Comment コメント

「電気自動車(EV)等の導入促進」は、導入促進補助金として今年度、約5億7,350万円予算計上されており、EVやプラグインハイブリッド自動車の導入補助だけでなく、EV等の充電設備の整備に対して補助を行うものです。

政令市ではEVの普及率が高く、充電をするための渋滞が発生する事態が起きています。それを解消するための充電設備への補助も重要ですが、充電設備の少ない西湘、県央地域においても戦略的に設置をしていかなければなりません。例えば、観光施設や商業施設と掛け合わせ、県内だけでなく県外からの利用者にも対応した設置計画が必要です。脱炭素社会の実現に向けた取組をしつつ、補助を活用し県内経済を回す努力も併せて考える必要があります。

また、令和3年度の県民ニーズ調査の結果において、EVを「購入したいと思う」が23.1%「購入したいと思わない」が20%となっており、購入したいと思わない理由の約6割の人が「充電インフラが整っていないから」と答えています。県民のニーズに応えながら県内経済を回し、脱炭素社会の実現に向けた取組をこれからもチェックしてまいります。



県議会においてロシアによるウクライナへの侵略を非難



ウクライナへエールを送るためのライトアップ(神奈川県庁)

ロシアによるウクライナへの侵略は断じて許される行為ではありません。県議会において「ロシアによるウクライナへの侵略に断固抗議する決議」を全会一致で可決し、県として「ウクライナ避難支援等対策会議」を設置しました。本県とウクライナ・オデーサ州とは1986年の友好交流の発展に関する共同声明の調印以降、友好関係にあります。県内在住のウクライナ人のご家族を避難民としての受け入れや、原油・原材料高騰や必要な物資の供給制限を受けた県内中小企業者等を対象に特別融資や相談窓口を設置しています。



街頭救援募金活動

活動レポート

県内各地にて奮闘中!



定期的な現地調査



インターン生と街頭活動、ポスティング



放課後等デイサービス事業所へ視察
(三原じゅん子、今井絵理子両参議院議員と共に)



河野太郎自民党広報本部長によるネット戦略講演会
(浅尾慶一郎氏と共に)

せいたろう
ます 晴太郎

茅ヶ崎市十間坂生まれ・在住

< 略歴 >

茅ヶ崎市立梅田小学校 卒業
茅ヶ崎市立梅田中学校 卒業
神奈川県立神奈川工業高等学校 卒業
関東学院大学経済学部経営学科 卒業
自民党茅ヶ崎市連合支部 副支部長

< 県議会 >

自民党神奈川県議団 副団長
防災警察常任委員会 委員
社会問題対策特別委員会 委員
予算委員会 委員
神奈川県美しい環境づくり推進協議会 委員

ご意見ご要望をお待ちしております

seitaromasu@gmail.com
www.seitaro-masu.com

